

第六章	相続人の不存在(第九百五十一条—第九百五十九条)	一三四
第七章	遺言	一三五
第一節	総則(第九百六十条—第九百六十六条)	一三五
第二節	遺言の方式	一三六
第一款	普通の方式(第九百六十七条—第九百七十五条)	一三六
第二款	特別の方式(第九百七十六条—第九百八十四条)	一三八
第三節	遺言の効力(第九百八十五条—第一千三条)	一三九
第四節	遺言の執行(第一千四条—第一千十一条)	一四一
第五節	遺言の撤回及び取消し(第一千二十二条—第一千二十七条)	一四三
第八章	配偶者の居住の権利	一四三
第一節	配偶者居住権(第一千二十八条—第一千三十六条)	一四三
第二節	配偶者短期居住権(第一千三十七条—第一千四十一条)	一四五
第九章	遺留分(第一千四十二条—第一千四十九条)	一四六
第十章	特別の寄与(第一千五十条)	一四七

第一編 総則

第一章 通則

(基本原則)

- 1 第一条 私権は、公共の福祉に適合しなければならない。
- 2 権利の行使及び義務の履行は、信義に従い誠実に行わなければならない。

(未成年者の営業の許可)

- 1 第六条 一種又は数種の営業を許された未成年者は、その営業に関しては、成年者と同一の行為能力を有する。
- 2 前項の場合において、未成年者がその営業に堪えることができないう事由があるときは、その法定代理人は、第四編(親族)の規定に従い、その許可を取り消し、又はこれを制限することができる。

(後見開始の審判)

- 1 第七条 精神上の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある者については、家庭裁判所は、本人、配偶者、四親等内の親族、未成年後見人、未成年後見監督人、保佐人、保佐監督人、補助人、補助監督人又は検察官の請求により、後見開始の審判をすることができる。

(成年被後見人及び成年後見人)

- 1 第八条 後見開始の審判を受けた者は、成年被後見人とし、これに成年後見人を付する。

(成年被後見人の法律行為)

- 1 第九条 成年被後見人の法律行為は、取り消すことができる。ただし、日用品の購入その他日常生活に関する行為については、この限りでない。

(後見開始の審判の取消し)

- 1 第十条 第七条に規定する原因が消滅したときは、家庭裁判所は、本人、配偶者、四親等内の親族、後見人(未成年後見人及び成年後見人をいう。以下同じ。)、後見監督人(未成年後見監督人及び成年後見監督人をいう。以下同じ。))又は検察官の請求により、後見開始の審判を取り消さなければならない。

ならない。

- 3 権利の濫用は、これを許さない。

(解釈の基準)

- 1 第二条 この法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等を旨として、解釈しなければならない。

第二章 人

第一節 権利能力

- 1 第三条 私権の享有は、出生に始まる。
- 2 外国人は、法令又は条約の規定により禁止される場合を除き、私権を享有する。

第二節 意思能力

- 1 第三条の二 法律行為の当事者が意思表示をした時に意思能力を有しなかったときは、その法律行為は、無効とする。

第三節 行為能力

(成年)

- 1 第四条 年齢二十歳をもって、成年とする。

(未成年者の法律行為)

- 1 第五条 未成年者が法律行為をするには、その法定代理人の同意を得なければならない。ただし、単に権利を得、又は義務を免れる法律行為については、この限りでない。
- 2 前項の規定に反する法律行為は、取り消すことができる。
- 3 第一項の規定にかかわらず、法定代理人が目的を定めて処分を許した財産は、その目的の範囲内において、未成年者が自由に処分することができる。目的を定めずに処分を許した財産を処分するときも、同様とする。

(保佐開始の審判)

- 1 第十一条 精神上の障害により事理を弁識する能力が著しく不十分である者については、家庭裁判所は、本人、配偶者、四親等内の親族、後見人、後見監督人、補助人、補助監督人又は検察官の請求により、保佐開始の審判をすることができる。ただし、第七条に規定する原因がある者については、この限りでない。

(被保佐人及び保佐人)

- 1 第十二条 保佐開始の審判を受けた者は、被保佐人とし、これに保佐人を付する。

(保佐人の同意を要する行為等)

- 1 第十三条 被保佐人が次に掲げる行為をするには、その保佐人の同意を得なければならない。ただし、第九条ただし書に規定する行為については、この限りでない。

- 1 一元本を領収し、又は利用すること。
- 2 借財又は保証をすること。
- 3 不動産その他重要な財産に関する権利の得喪を目的とする行為をすること。
- 4 訴訟行為をすること。
- 5 贈与、和解又は仲裁合意(仲裁法(平成十五年法律第三百二十八号)第二条第一項に規定する仲裁合意をいう。)をすること。
- 6 相続の承認若しくは放棄又は遺産の分割をすること。
- 7 贈与の申込みを拒絶し、遺贈を放棄し、負担付贈与の申込みを承諾し、又は負担付遺贈を承認すること。
- 8 新築、改築、増築又は大修繕をすること。
- 9 第六百二条に定める期間を超える賃貸借をすること。
- 10 前各号に掲げる行為を制限行為能力者(未成年者、成年被後